

元データ消滅 検証困難か

統計書を捲え 国も地方も保存せず

国土交通省が基幹統計の集計に使う建設業者の受注実績の調査票を書き換えていた問題で、同省が電子化して「永年保存」しているデータも、多くが書き換えられた。書き換えた正しいデータが行政側に残つてないことになる。政府は2013年から8年間続いた「二重計上」の度合いや、GDP（国内総生産）への影響を検証する構えだが、ハーダルは高い。

問題の統計は「建設事業受注動態統計」で、建設業者が公的機関や民間から受注した工事実績を集計する。書き換えていたのは、業者が受注実績を毎月記し、提出する調査票のデータ。同省は回収を担う都道府県の担当者に指示し、書き換えたもの、書き換えら

き換えた。回収後は、記入内容を電子データ化している。この統計の調査規則は、電子データを「永年保存しなければならない」と定めている。だが保存されている多くが、書き換え後の内容でそこから書き換え前の正しいデータを把握することはできない。

都道府県の現場にも、正しいデータは残っていないとみられる。現場では、正しいデータを消しゴムで消して、別の数字に書き換えていた。東日本の自治体の担当者は「書き換える前の数字は控えておらず、さかのぼって知る方法はないと思う」と話した。

それでいて、そこから正しい数値を知るのは難しい。政府は今回の不正について、第三者委員会を設けて真相解明を進めるとしているが、検証に不可欠な材料が欠けていくこととなる。調査票のデータは、国が国民や企業に提出義務を課し、予算を投じて回収したもので、専門家は「代わりのきかない公共財」と位置づけている。日本銀行で統計作成を担当した第一生命経済研究所の熊野英生氏は「統計は社会の実態を映す鏡で、健康診断のように過去との比較を可能にする。信用にも影響する『公共財』だ。過去の検証ができるなら取り返しのつかない事態だ」と指摘した。

（柴田秀英、伊藤嘉季）